川上 高司 ブログ アーカイヴ

2015年

10月10日

迷走するアメリカのシリア政策

10 月 9 日、国防総省は、5 億ドルの予算をつぎ込んだ新シリア軍（New Syrian Force:NSF）創設のプログラムを正式に中止すると発表した。これは、アメリカが ISIS（イスラム国）と闘うための軍を新たに創設し訓練してシリアに送り込むというものだ。7 月には実際に最初の NSF 部隊として 54 人をシリアに送り込んだ。

だがわずか 2 か月後の 9 月には、その部隊の人数は 5 人しか確認できずさらに米軍が提供した戦闘車両などの装備の２５％がイスラム過激派グループのアル・ヌスラの手に渡ったことが確認された。それでもアメリカはさらに 70 人の NSF 部隊をシリアに送った。その装備のほとんどが過激派グループに渡ってしまったようである。

そしてようやくこの NSF プログラムは無駄だったと判断し中止に至った。そのかわりアメリカは、クルド人部隊やシリアのアラブ人反政府グループに軍事支援をすることに決定した。それも司令官クラスだけを訓練するという。そのほうがより実効性が高いと国防総省は考えている。

戦闘の現場では、NSF プログラムは不評だった。シリア自由軍など既存のグループにしてみれば、アメリカの支援を受けたグループだけが ISIS に対抗できる力を持つことができ、それはアサド政権後の権力バランスにも影響することを意味するからである。反政府側も決して一枚岩ではない。だからこそ内戦が長期化しているという現実を見落としてはならないだろう。

ロシアが空爆に参戦しアメリカはシリア国内に武器や軍の装備品を大量に持ち込む。それはまるで 1980 年代のアフガニスタンの再現のようである。そしてアフガニスタンの現状を鑑みればその行き着く先は容易に想像できる。いまこそ政治的外交的な取り組みが必要であろう。

10月23日

押し寄せる難民に揺れるドイツ

シリアをはじめとする中東からの難民が後を絶たない。9 月からのおよそ 1 か月で 40 万人を超える難民がドイツに到着したとドイツ政府は発表した。年末までには 80 万人に達すると見込まれている。ドイツでは、州ごとに受け入れる難民の数を割り振っている。だが、必ずしもそれが地方自治体にとって公平とは言いがたい。難民たちにも事情があり、決められた場所へ行くよりは知人や親戚を頼って別の場所へ向かうことが少なくない。そのため彼らは難民登録を拒否して自由に移動する。

また受け入れる自治体の許容範囲の限界を超えてしまう場合もある。ある地方では人口 2500 人に対して 4000 人の難民がやってきたため住民たちの間に不安が生ま

れ、難民たちを「歓迎したいが、どうなることか」と緊張が漂い始めている。別の都市では公共施設を難民に開放するためイベントはことごとく中止し、テントや食糧、医療品などの手配に市が追われ、大災害の後のようだとパニックに近い。

メルケル首相はドイツをシリアからの難民に開放すると宣言したことはシリア国民には大歓迎され、まるで救世主のように思われている。だが宣言したものの具体的なプランがあったわけでもなく、周辺諸国や国内で政治的なコンセンサスもなかった。周辺国は押し寄せる難民の対応に困り、国境を封鎖するなどの強硬手段に出る国も出てきた。難民はトルコを経由してヨーロッパに来るので、ヨーロッパ諸国はトルコに対して国境警備を厳しくして難民を通過させないようにとの要請もしている。ドイツの地方自治体も寝耳に水だったため、困惑を隠せず悲鳴も上がっている。メルケル首相の人道的宣言の波紋は小さくない。

結局ドイツ政府は地方自治体からの悲鳴を受けて、難民登録を拒否する人々は強制送還する方針に転換した。そのためには軍の輸送機の使用もあり得るとして本気度を示している。それでも難民は押し寄せてくることは確実である。シリアではロシアが空爆を開始し、アメリカはシリア内のクルド人グループに武器の供与を決定した。その動きにクルド人問題を抱えるトルコは神経を尖らせている。ますますシリアを巡る中東情勢は不穏になっている。アメリカとロシアは一刻も早く政治的解決の道筋をつけるべきである。

10月24日

アメリカ、ロシア、そしてシリアの駆け引き

9 月 28 日の米露会談では間違いなくシリア問題が話題になったはずである。その後のロシアの空爆を考えれば、この会談でプーチン大統領はオバマ大統領に空爆の件を話したに違いない。

一方オバマ大統領も、手土産がなかったわけではない。アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、トルコ、サウジアラビア、カタール、ヨルダン、アラブ首長国連邦（ＵＡＥ）の 9 カ国はアサド大統領の 6 か月間の暫定政権を容認する、とプーチン大統領に伝えた。

会談ではロシア側の反応はなかった。だが、10 月 20 日にアサド大統領がロシアを訪問しプーチン大統領、ラブロフ外相らと会談したことから想像すると、ロシアはアサド大統領に暫定政権について話し、アサド大統領を説得しさらに暫定政権後のアサド大統領の立場について話を詰めたのではないだろうか。

米露はアサド大統領の進退をめぐって対立していた。アサド大統領の留任を求めるロシアと、退陣を求めるアメリカが互いに譲らずそのため政治的な解決の糸口すら見いだせなかった。一方で台頭するＩＳＩＳの脅威、ヨーロッパに押し寄せる難民が国際問題となり政治的な解決が期待されるようになった。その妥協点が「アサド大統領による期限つき移行政権」である。シリアの周辺のスンニ派諸国、特にトルコやサウジアラビアがこれを容認したことで現実的な解決への糸口となるかもしれない。

ではその移行政権後のアサド大統領はどうなるのか。おそらく欧米諸国は「戦犯」として裁きたいと考えているだろう。そのような事態を避けたいアサド大統領にとってはロシアの力が必要である。アサド大統領が暫定政権を受け入れる対価としてどのような要求をプーチン大統領にするのか、その駆け引きの行方がシリア問題の政治的

解決を左右する。今回のアサド大統領のロシア訪問は重要なターニングポイントとなる可能性は決して低くない。

10月30日

動き出したシリア和平会議

10 月 30 日、ウイーンでシリア和平会議が開かれる。アメリカ、ロシア、中東諸国とヨーロッパが集うこの会議に、今回はイランが招待され参加することとなった。イランにしてみれば「シリア会議への無条件での招待は初めてだ」と歓迎し、シリア内戦の政治的解決へ意欲を見せている。

参加を受けてアメリカのケリー国務長官も「イランの参加はシリア問題解決にとって大いなる前進だ」と、歓迎の意を表明し政治的解決に期待を高める。イランと対立するサウジアラビアがイランの参加を認めたことは大きい。もちろん手放しで認めたわけではなくサウジからすると「あくまで『試験的だ』と他の諸国に説得されて」やむなく同席を認めたにすぎず、アサド大統領の退陣を要求する姿勢に変化はないという。

それでもシリア内戦が始まって以来初めてスンニ派大国とシーア派大国が和平のテーブルにつくという事実は、内戦終結に向けて否応なしに期待を高める。ケリー長官は、オバマ大統領の任期が迫ってきており、また旧友であるラブロフ外相とあうんの呼吸で外交政策を展開できる 在任中に解決したいとの思いが強い。そのためには手段を選ばずあらゆる外交手段を採る可能性がある。

ケリー長官は「ロシアとアメリカは共通の認識の上に立っている」とまで発言し、アサド大統領の進退はとりあえず封印している。今回の会議のゴールはシリアをテロリストの支配に陥らせる事態を回避し安定させることと、難民をこれ以上増やさずシリアに帰国できるようにすることの 2 点に絞っている。

今回の会議はアメリカ、ロシア、イラン、トルコ、エジプト、ヨルダン、アラブ首長国連邦、カタールの中東諸国と、ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、EU 代表、そしてシリア国連大使である。壮々たるメンバーが一堂に会するが、結局は米露の意見が一致しなければ会議は無駄になりかねず、シリア問題の解決は再び遠のく。大国としての米露の振る舞いに注目したい。そしてイランの外交手腕にも期待したい。